

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○情報通信基盤の整備
主な取組	情報通信基盤の整備			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村 超高速ブロードバンド 環境整備完了市町村	4市町村			2村
		加入者系アクセス回線の整備				
実施主体	県、民間通信事業者、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課		【098-866-2036】		調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 超高速ブロードバンド環境整備促進事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	1,338,459	820,576	986,695	419,143	80,798	345,634	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 2村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等に着手した。 OR4年度： 2村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。
予算事業名 大東地区情報通信基盤整備推進事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	427,233	1,278,515	3,241,379	227,015	一括交付金(ソフト)	OR3年度： R2年度から継続して、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施し、完了した。 OR4年度： 南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	6村	2町村	2市	-	-	2村	0.0%	3,322,177	順調	R3年度は、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備を完了した。また、南大東村及び北大東村にて、光ファイバ網幹線整備に着手した。			
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	83.7%	91.4%	96.8%						
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備計画が異なるため、関係市町村及び通信事業者と十分な協議が必要である。

○外部環境の変化

・世界的な半導体不足の影響により、收容装置等の工場製作品の製造が遅れ、現場施工に遅れが生じている。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、使用する部材等の工場製作品の製造ラインの稼働が落ち込み、現場施工に遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分に協議を行う必要がある。

・世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	3件	10件	13件	22件	45件	15件	100.0%	8,905	順調	「保育所・幼稚園等職員向けPCR検査受検申請」等の新型コロナ関係の手続きを含めて、新たに84件をオンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課との調整を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>新型コロナ関係の手続きを含めて新たに6984件をオンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課14課と調整を行い、「オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数」は、45件となった。 以上のことから、進捗状況を「順調」とした。</p>
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を実施するとともに、必要に応じて、個別のサポートを実施する。 国の動向等を注視しつつ、更なる手続きのオンライン化に向けて、手続所管課との調整を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で県外先進自治体の視察等はできなかったが、全国会議や各都道府県が実施するアンケート等を通して、オンライン化に係る国の動向や各都道府県の状況把握に取り組んだ。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 行政手続のオンライン化においては、事務を処理する職員のシステム操作の習熟が必要なことから、引き続き、職員向け研修を行うとともに、各担当者への個別のサポートにも取り組んで行く必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化が急速に進んだことに加え、令和3年9月のデジタル庁の設置により、行政手続のオンライン化の機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を引き続き実施する必要がある。
- ・ 県民向け手続きのオンライン化を促進するため、県庁各課等で実施している県民向けの手続きを把握し、各手続きのオンライン化に対する課題を整理し、関係課等と調整する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を実施するとともに、必要に応じて、個別のサポートを実施する。
- ・ 全庁的な調査を行って、県庁各課等で実施している県民向けの手続きをリスト化し、各手続きのオンライン化に対する課題を整理して、更なる手続きのオンライン化に向けて、手続所管課との調整を行う。